

平和のために戦争展

原子爆弾は一瞬にして 大都市を壊滅させた



米軍撮影、広島平和祈念資料館所蔵

1945年8月6日広島、8月9日長崎に落とされた原子爆弾は、一瞬にして熱線と爆風が大都市をおおい、人も建物もすべてを焼き尽くしました。ほとんどの建物は灰燼^{かいじん}に帰し、しばらくは草木も生えない死の町となりました。

広島で14万人、長崎で7万人を超える人々のいのちを奪いました。生き残った人々も、いまなお後遺症に苦しめられています。

残留放射能の被害

直接被爆した人だけでなく、後から救援で市内に入った人も、埃^{ほこり}などに残留する放射性物質を吸収し、身体の内から被曝しつづけることになったのです。かろうじて生き延びた人々も、数年、数十年経った後に、原爆症に苦しめられています。



原爆ドーム（広島）



平和祈念像（長崎）

核実験で、島は放射能に汚染された

1954年3月1日、ビキニ環礁でおこなわれたアメリカの核実験によって、危険区域外にいたにもかかわらず、日本のマグロ漁船・第五伏流丸が被災し、無線長の久保山愛吉さんが、その年の9月23日に亡くなりました。

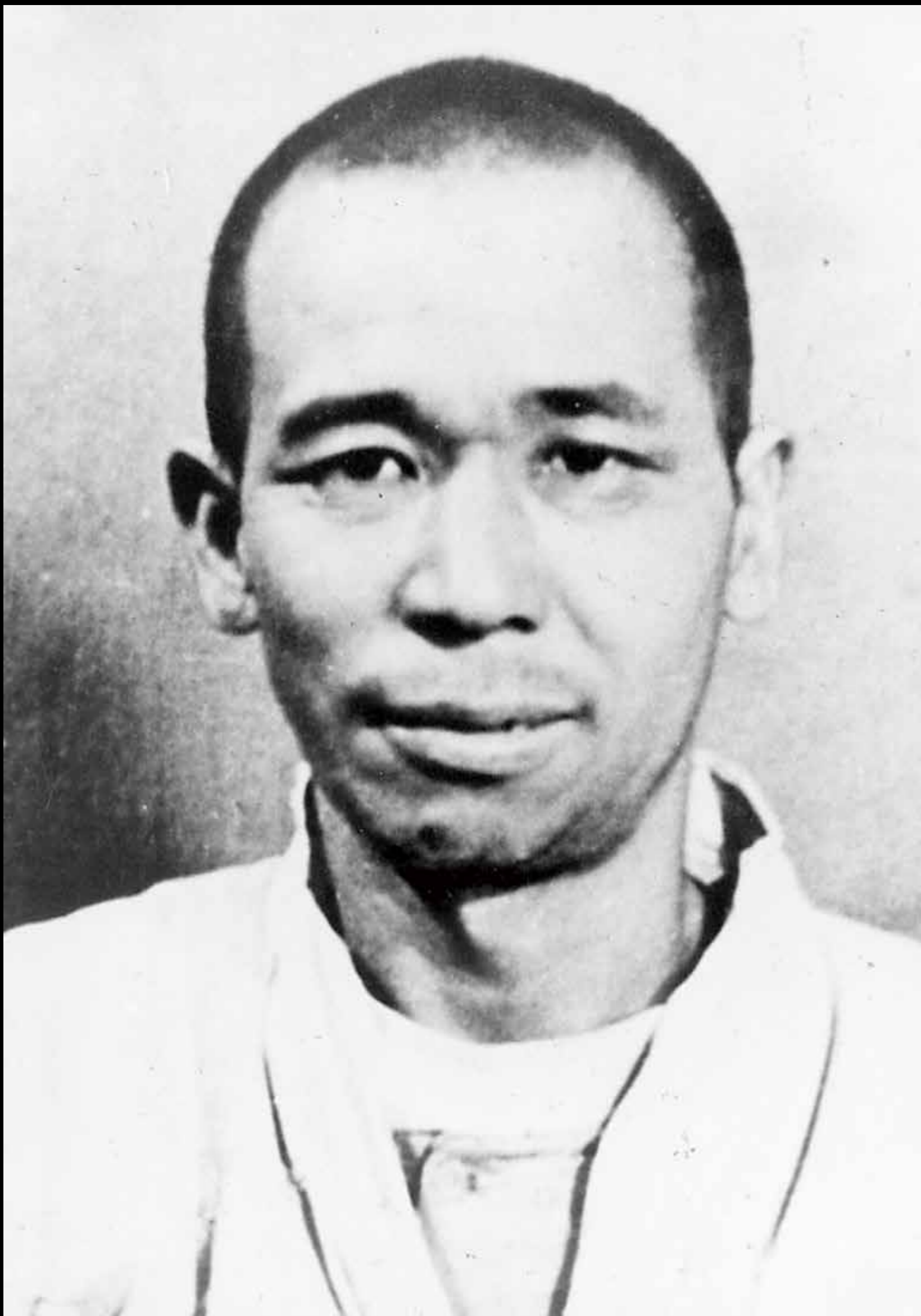
実験がおこなわれたマーシャル諸島の人々は、放射能に汚染され、先祖伝来の島から移住を余儀なくされたばかりか、いまなお白血病や皮膚がんなど、核実験が原因と思われる諸症状に苦しめられています。



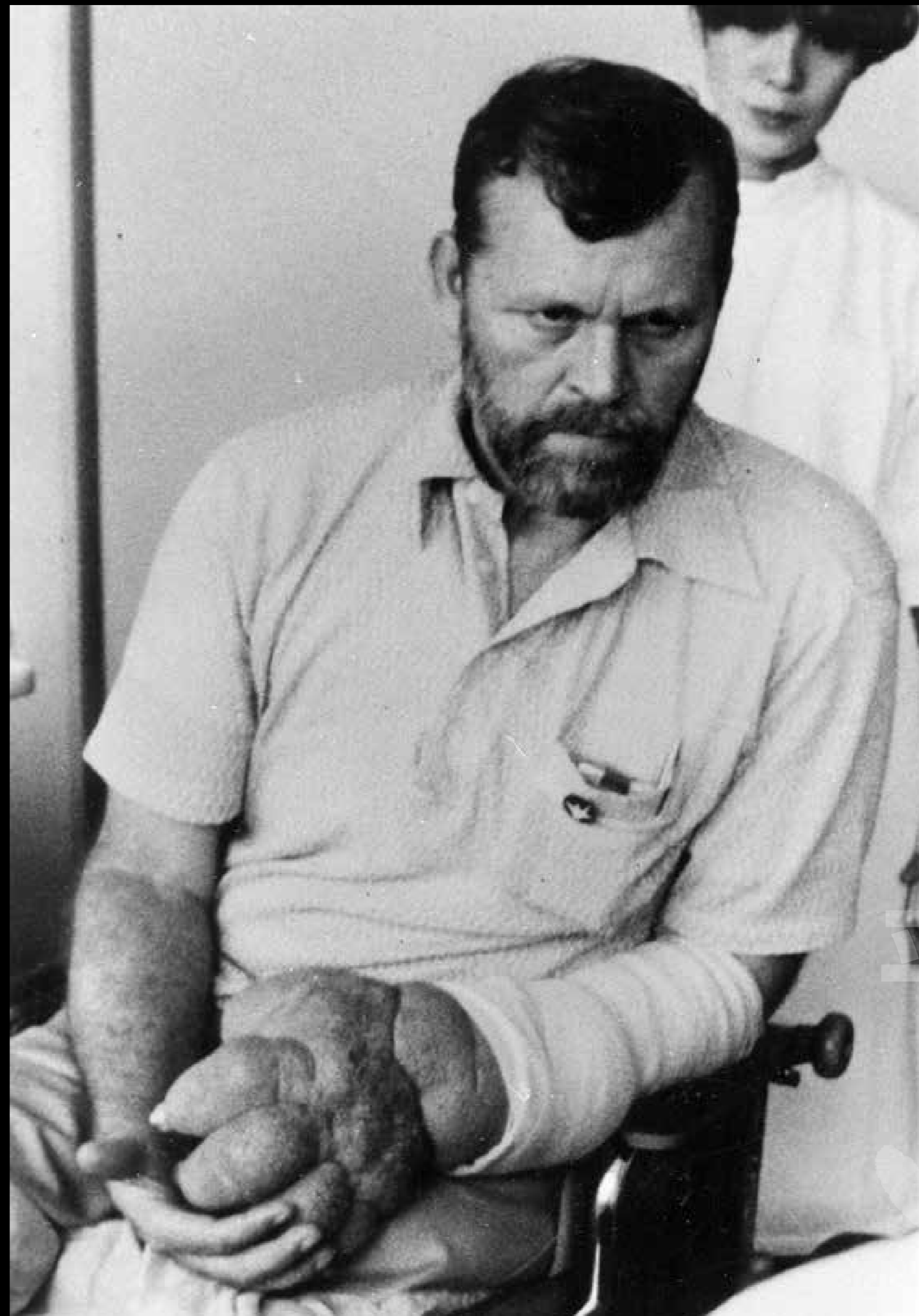
東京湾の埋め立て地に廃棄され、水没寸前のところを発見された第五福竜丸。その後、多くの人々の運動が実り、いま夢の島に保存されている。



核実験場の風下地域では、多くの人々が放射能の被害にあい、ガンなどで亡くなっている（米国・ネバダ核実験場の風下地区）



「原水爆による犠牲者は私を最後にしてほしい」と言い残して亡くなった久保山愛吉さん



アメリカ海軍の消防兵だったジョン・スミザーマンさんは1946年7月、ビキニでの原爆実験に参加し、被爆した



核実験による被害に苦しむマーシャル諸島の人々

平和のために核兵器のない世界をめざして

戦争展



第1回原水爆禁止世界大会（1955年8月6日、広島・広島市公会堂）

原水爆禁止世界大会へ

広島・長崎に原爆を投下した米国は、占領期間の7年間、被爆者や報道機関が原爆被害を語ることを禁じました。

1954年3月1日のビキニ環礁での米国の水爆実験で、日本のマグロ漁船・第五福竜丸が被

災し、久保山愛吉さんが亡くなったのを契機に原水爆禁止を求める声が広がり、1955年に広島で最初の原水爆禁止世界大会がひらかれました。

以降、被爆者援護・連帯の運動が発展。国民募金、被爆の実相を訴える活動が大きく広がりました。



広島県原爆被害者団体協議会結成総会（1956年5月27日：中国新聞）

立ち上がる被爆者たち

1956年、第2回原水爆禁止世界大会の2日目、全国の原爆被害者800人が集まり、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が結成されます。以来、被爆者をはじめとして多くの人々が、国内外で核兵器のもたらす被害を訴えつけてきました。

こうした市民の運動が、今日まで核兵器の使用を許さない力となってきました。

平和のために核兵器は共存できない



第3回国連軍縮特別総会（SSDⅢ）要請で、ニューヨークのマンハッタン五番街を行く「平和の波」大行動の参加者（1988年6月11日、ニューヨーク）

「人類と核兵器は共存できない」として、核兵器の全面禁止・廃絶を求める運動は、核兵器を保有する大国や核兵器に依存する国々が主張する「核抑止力」論などを乗り越えながら、いま大きく広がってきています。

核不拡散条約（NPT）

核不拡散条約（NPT）は、核軍縮を定めた条約です。

米国、ロシア、イギリス、フランス、中国の5か国を「核兵器国」と定めて、核兵器国の核軍縮の交渉を義務づけ、他の国への核兵器、製造技術の譲渡を禁止。5か国以外の「非核兵器国」には、核兵器の開発や取得を禁止しています。

「核不拡散」が目的のため、実質的には核兵器国の核兵器保有を求める一方、核兵器を持たない国には保有を禁じる内容となっており、「不平等な条約」といわれてきました。

1970年に発効し、1995年以降、5年ごとに再検討会議が開催されています。

NPT 再検討会議では

初めてひらかれた2000年の再検討会議では、核兵器国を含め、核兵器廃絶への努力を求める「明確な約束」を確認。しかし、2005年には米国がこの「約束」を放棄。2010年には再び「約束」を確認。最終文書では、潘基文（パン・ギムン）国連事務総長が提案した核兵器禁止条約に「留意」するとして、法的枠組みの必要性が言及されました

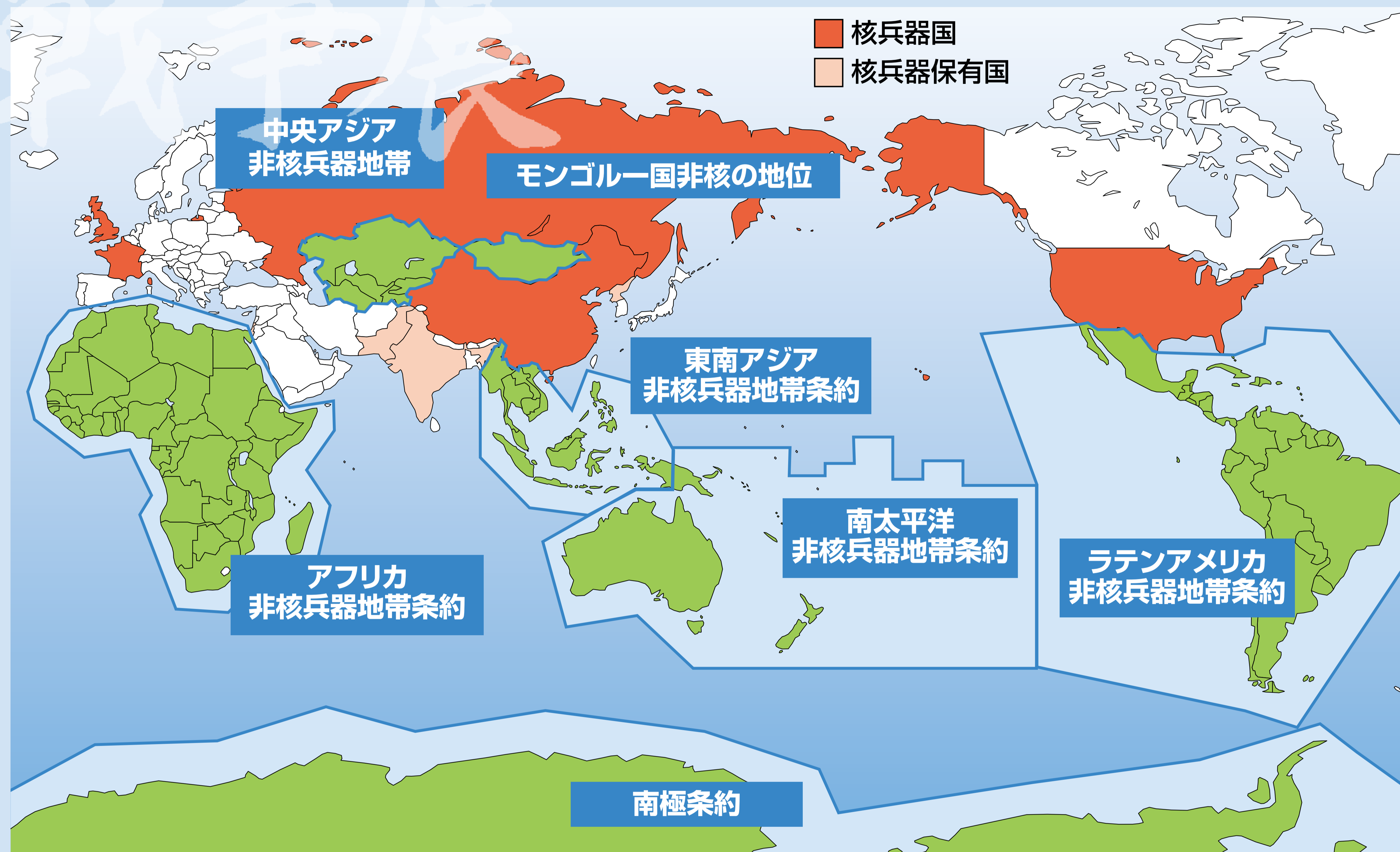
2015年の会議は最終文書の採択ができないまま閉幕しましたが、非核兵器国などは、5年後、10年後の再検討会議を待つことなく、核兵器の非人道性を訴えるなど、核兵器禁止・廃



NPT 再検討会議ニューヨーク行動での被爆者の行進（2015年）

絶の条約がすみやかに締結されるよう、粘り強いごきを広げてきました。

平和のための埼玉の 世界に広がる非核兵器地帯



■南極条約 1959年調印、1961年発効

■ラテンアメリカおよびカリブ地域における核兵器禁止条約（トラテロルコ条約）

1967年調印、1969年発効

■南太平洋非核地帯条約（ラロトンガ条約） 1985年調印、1986年発効

■東南アジア非核兵器地帯条約（バンコク条約） 1995年調印、1997年発効

■アフリカ非核兵器地帯条約（ペリンダバ条約） 1996年調印、2009年発効

■モンゴル非核兵器地帯地位（モンゴル一國非核地帯） 1998年採択

■中央アジア非核兵器地帯条約（セメイ条約） 2006年調印、2009年発効

第二次世界大戦後は、アメリカと旧ソ連を盟主とする2つの陣営が対立するかたちで軍事同盟が張りめぐらされ、核兵器を含む軍拡競争が繰り広げられました。

しかし、1960年から現在にいたる半世紀のあいだに、多くの国々は軍事同盟から抜け出して、外部に仮想敵を持たない、開かれた地域の「平和共同体」をつくっていきました。

あわせて、一定の地域や空間を限って、その地域内での核兵器の製造・実験・配備を禁止するとともに、地域外の核保有国の核実験・配備・使用を禁止する目的で、「非核兵器地帯」を設置するうごきも広がりました。

1959年の南極条約が最初で、定住者のいない地域では1967年の宇宙条約、1971年の海底非核化条約とつづきました。

定住者がいる地域では、1967年のラテンアメリカ核兵器禁止条約（トラテロルコ条約）が最初で、1985年には太平洋諸国が南太平洋非核地帯条約（ラロトンガ条約）を締結しました。

「軍事同盟もない、核兵器もない世界」へ向かって、世界は大きくうごいているのです。

核兵器展

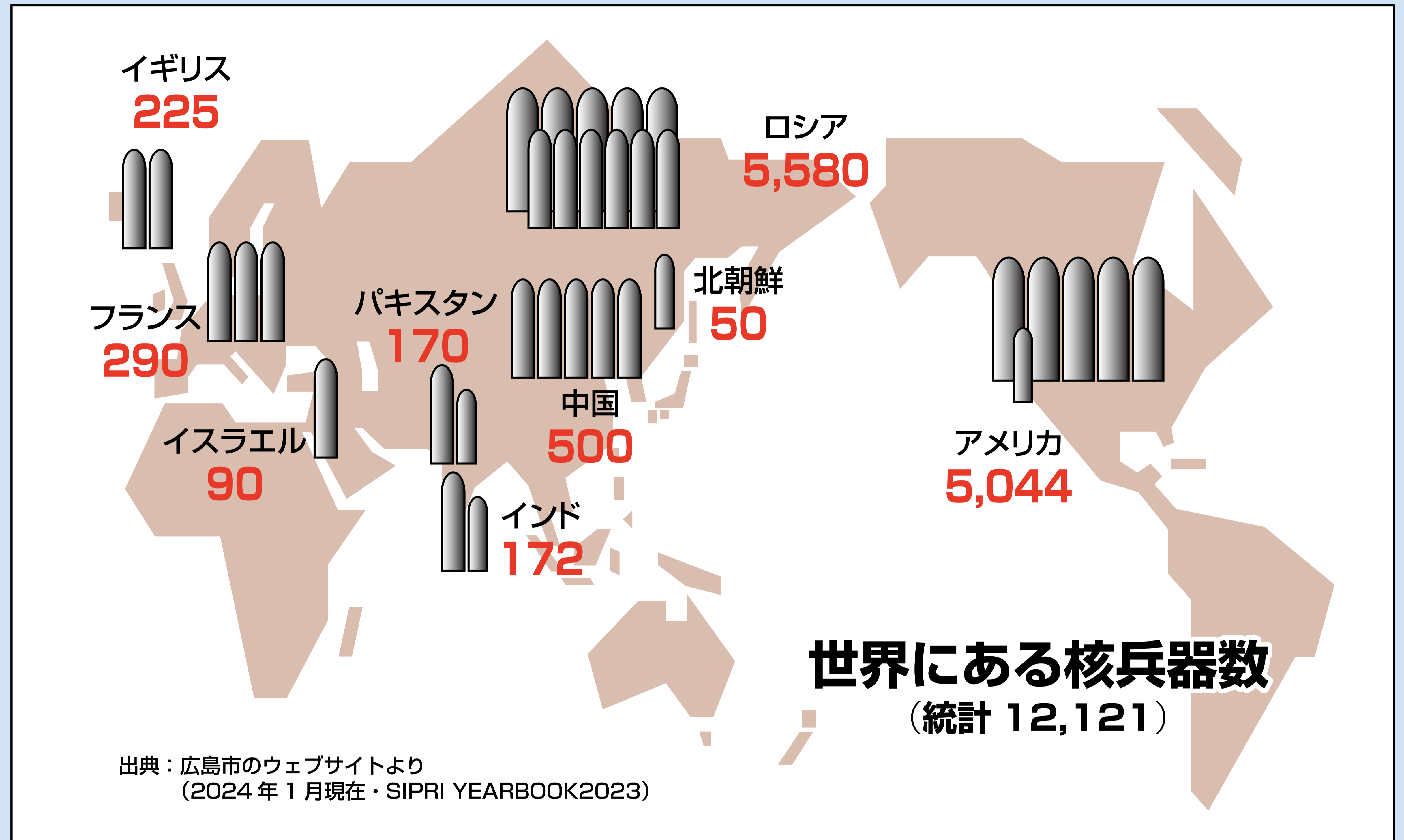
世界の核兵器はいま…

いまだ世界には 1万3000発以上の核兵器が…

第2次世界大戦で核兵器の残虐性が明らかになり、戦後発足した国際連合（国連）が1946年、最初に決議したのが「原子兵器・大量破壊兵器廃棄」でした。

冷戦下、核軍拡競争のなかで、一時は世界には7万発もの核兵器が貯蔵・配備され、「核戦争」の危機が高まります。

冷戦が終結し、核兵器禁止条約ができたいまでも、世界には1万2000発もの核兵器が存在しています。その約95%をアメリカとロシアが所有しており、そのうち数千発は、いつでも発射できる状態で配備されています。



つづく核兵器廃絶の努力

一方で、核兵器を使わせないための努力は、たゆまずつづけられてきました。

アメリカは、これまでにわかっているだけでも12回、核兵器を使おうとしましたが、平和を願う世界の世論が断念させてきました。

核兵器の使用を12回も阻止してきた

大統領と在任期間	核兵器使用寸前の事例		事情	証言または文献
	年	戦線		
アイゼンハワー 1953～1961	1953	朝鮮	就任後4カ月、沖縄への核兵器初配備と時を同じくして	「アイゼンハワー回顧録」(みすず書房)、「朝日」84.6.8夕、「赤旗」84.6.9
	1954	ディエンビエンフー	フランス外相ドビーにダレスから2度にわたり提案	「軍産複合体制」(岩波新書)
	1955	台湾海峡	ダレス、記者会見で公言。アイゼンハワーも確認	「朝日」80.3.16、「アイゼンハワー回顧録2」
	1958	台湾海峡	沖縄から8インチ原子砲を金門島へ	「アイゼンハワー回顧録2」
ケネディ 1961～1964	1961	ラオス	いわゆる「ラオス危機」対処のため	シオドア・ソレンセン「ケネディ伝」、「軍産複合体制」
	1962	キューバ	キューバにソ連がミサイル基地を設置することを企てたとき	「ロバート・ケネディ回顧録」
ジョンソン 1964～1969	1964	ベトナム	トンキン湾事件のでっちあげと前後して	チョムスキー教授72年5月上院外交委で証言
	1965	ベトナム	中国の介入を予想して	チョムスキー教授、同上
	1967	地中海	航空母艦派遣にともない	マクナマラ元国防長官(83.9.15各紙)
	1968	ケサン	4人の核専門家ベトナム入り	ウェストモランド「兵士の報告」
ニクソン 1969～1974	1969	朝鮮	EC121撃墜の報復として	H.R.ハルドマン「権力の終焉」、「ニクソン回顧録」(小学館)
	1970～1973	ベトナム	敗北からの唯一の血路として	ウィルフレッド・バーチェット、「日本経済新聞」72.4.8

平和のためには 核兵器禁止条約ができた！



核兵器禁止条約の採択風景

2017年7月7日、核兵器禁止条約が初めて国連会議で採択されました。三大大量破壊兵器（化学兵器、生物兵器、核兵器）の一つで、最も残忍な兵器でありながら、締結されなかった核兵器に関する「条約」が広島、長崎に使用されてから72年にして、やっと日の目を見たのです。

「核兵器禁止条約」の交渉会議は2016年の国連総会での決議にしたがって2017年3月27日～7月7日まで2会期、延べ21日間ニューヨークの国連本部で開催されました。

会議は、エレン・ホワイト議長（コスタリカ国連大使）のもとに真摯に、精力的にすすめられ5月に第1次草案が発表され、最終日の7月7日、参加国124のうち122か国の賛同を得て採択されました。

核保有国は会議に参加せず、日本を含む「核の傘」に依存している国々はオランダを除き参加しませんでした。採決ではオランダは反対し、シンガポールが棄権しました。

条約は批准国が50か国に達した90日後の2021年1月22日、正式な国際条約として発効しました。この条約は核兵器の使用や威嚇だけでなく、開発・実験・製造・取得・保有・貯蔵・移譲・配置などを禁止しています。

2024年1月現在93か国が署名、70か国・地域が批准していますが、被爆国・日本の政府は未だに署名も批准もしていません。

条約への各国の態度

賛成 122 各国

【アジア】バングラディシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、カザフスタン、ラオス、アレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、フィリピン、モルディブ、スリランカ、タイ、ベトナム、東ティモール

【太平洋】フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、バヌアツ

【中東】アフガニスタン、アゼルバイジャン、バーレーン、イラン、イラク、ヨルダン、クウェート、レバノン、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、イエメン、パレスチナ

【中米・カリブ海】アンティグア・バーブーダ、バハマ、ベリーズ、コスタリカ、キューバ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、グレナダ、グアテマラ、ハイチ、ホンジュラス、ジャマイカ、メキシコ、セントクリストファー・ネビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、トリニダード・トバコ、パナマ

【アフリカ】アルジェリア、アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルキナファソ、ブルンジ、カボベルデ、チャド、コンゴ共和国、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ジブチ、エジプト、赤道ギニア、エリトリア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニアビサウ、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、モーリタニア、モーリシャス、モロッコ、モザンビーク、ナミビア、ナイジェリア、サントメ・プリンシペ、セーシェル、シエラレオネ、南アフリカ共和国、スーダン、トーゴ、チュニジア、ウガンダ、タンザニア、セネガル、ジンバブエ

【南米】アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、ガイアナ、パラグアイ、ペルー、スリナム、ウルグアイ、ベネズエラ、ボリビア

【欧州】オーストリア、キプロス、バチカン、アイルランド、リヒテンシュタイン、マルタ、サンマリノ、スウェーデン、スイス

反対 1 各国

オランダ

棄権 1 各国

シンガポール

Voting Ended		7/7/2017	10:47:53 AM
Item 9, A/CONF.229/2017/L.3/Rev.1 Draft treaty on the prohibition of nuclear weapons			
AFGHANISTAN	CAMEROON	FRANCE	KUWAIT
ALGERIA	CANADA	GABON	KYRGYZSTAN
ANDORRA	CENTRAL AFR REP...	GAMBIA	LAO PDR
ANGOLA	CHAD	GEORGIA	LATVIA
ANTIGUA-BARBUDA	CHILE	GERMANY	LEBANON
ARGENTINA	CHINA	GHANA	LESOTHO
ARMENIA	COLOMBIA	GREECE	LIBERIA
AUSTRALIA	CONGO	GRENADA	LIBYA
AZERBAIJAN	COSTA RICA	GUATEMALA	LIECHTENSTEIN
BAHAMAS	COTE D'IVOIRE	GUINEA	LITHUANIA
BAHRAIN	CROATIA	GUINEA-BISSAU	LUXEMBOURG
BARBADOS	CUBA	GUYANA	MADAGASCAR
BELARUS	CYPRUS	HAITI	MALAWI
BELGIUM	CZECH REPUBLIC	HONDURAS	MALAYSIA
BELIZE	DEM PR OF KOREA	HUNGARY	MALDIVES
BENIN	DEM REP OF THE CO...	ICELAND	MALI
BHUTAN	DENMARK	INDIA	MALTA
BOLIVIA (PLURINATI...	DOMINICA	INDONESIA	MARSHALL ISLANDS
BOSNIA-HERZEGOVINA	DOMINICAN REP...	IRAN (ISLAMIC REP...	MAURITANIA
BOTSWANA	ECUADOR	IRAQ	MAURITIUS
BRAZIL	EGYPT	IRELAND	MEXICO
BULGARIA	EL SALVADOR	ISRAEL	MICRONESIA (FS)
BURKINA FASO	EQUATORIAL GUINEA	ITALY	MONACO
BURUNDI	ERITREA	JAPAN	MONGOLIA
CAMBODIA	ESTONIA	JORDAN	MONTENEGRO
	ETHIOPIA	KAZAKHSTAN	MOROCCO
	FIJI	KENYA	MOZAMBIQUE
	FINLAND	KIRIBATI	MYANMAR
			NAMIBIA
			NAURU
			NEPAL
			NETHERLANDS
			NEW ZEALAND
			NICARAGUA
			NIGER
			NIGERIA
			NORWAY
			OMAN
			PAKISTAN
			PALAU
			PANAMA
			PAPUA NEW GUINEA
			PARAGUAY
			PERU
			PHILIPPINES
			POLAND
			PORTUGAL
			QATAR
			REP OF KOREA
			REP OF MOLDOVA
			ROMANIA
			RUSSIAN FED...
			RWANDA
			SAINT KITTS-NEVIS
			SAINT LUCIA
			SAINT VINCENT-GRE...
			SAMOA
			SAN MARINO
			SAO TOME-PRINCIPE
			SAUDI ARABIA
			SENEGAL
			SERBIA
			SEYCHELLES
			SIERRA LEONE
			SINGAPORE
			SLOVAKIA
			SLOVENIA
			SOMALIA
			SOUTH AFRICA
			SOUTH SUDAN
			SPAIN
			STATE OF PALESTINE
			SUDAN
			SURINAME
			SWAZILAND
			SWEDEN
			SWITZERLAND
			SYRIAN ARAB REP...
			TABARISTAN
			TAIWAN
			THE FYR MACEDONIA
			TIMOR-LESTE
			TOGO
			TONGA
			TRINIDAD-TOBAGO
			TUNISIA
			TURKEY
			TURKMENISTAN
			TUVALU
			UGANDA
			UKRAINE
			UNITED ARAB EMIR...
			UNITED KINGDOM
			UNITED REP TANZA...
			UNITED STATES
			URUGUAY
			UZBEKISTAN
			VANUATU
			VENEZUELA
			VIET NAM
			YEMEN
			ZAMBIA
			ZIMBABWE



条約の採択状況を映すモニター

欠席した日本の席に置かれた折り鶴